

# 政策調整会議の概要

開催日：H16.9.9

## 項 目

- 1 公共施設の木造化基準について(森林局)
- 2 財政危機への対応指針について(総務部)

## 内 容

- 1 公共施設の木造化基準について(森林局)

森林局より説明を行った後、意見交換を行い、これからシステムチックに取り組んでいくということで大筋は了承された。

### [説明]

平成7年度に「木の文化県構想」を策定し、平成12年には「アクションプラン」を作って取り組みを進めてきて、一定の成果は上がっているが、アクションプランは今年度が最終年度になっているので見直しをする時期になっている。また、今年6月の政策協議では知事から基準を作って強力に進めていくよう指示があった。

こうした経過があり、本日の政策調整会議で今後の取り組みの考えを「高知県産材利用推進方針(案)」として示した。最終的には本年度中に新しいアクションプランをつくる。「高知県産材利用推進方針(案)」の主な内容は、

県営の建築物は木造化基準を設け、原則この基準の下で木造化を進める

公共工事の木材利用をこれまで以上に推進する

市町村事業などについても、県営の建築物に準じて進むよう一体となり取り組みを推進する

については、主管課から設計段階で木の文化推進室に情報を提供してもらい、事業担当部局と森林局が協議する場を設けて、系統的に進めていく。

については今定めている公共工事の木材利用目標を見直したい(現在は工事本体で利用率をみているが、仮設工事などの利用率も含めるなど)。

については、市町村の事業なので義務化はできないが、市町村に情報提供するなどして一体となって取り組みたい。

### [主な意見]

- ・趣旨は賛成だが、これから170件ほどの学校等を建て直すにあたり、木造にすると建築費が1.5倍ほどになると思うし、耐用年数の問題もあるのではないかと。
- 木造では、2階建てで延べ面積300坪程度の建築物の場合、鉄筋コンクリートの107%ほどのコスト増になるが、そのほとんどは大工の賃金であり、県内への経済波及効果はむしろ大きい。経済波及効果は、産業連関でみれば鉄筋コンクリートが143.7で、木造は187.9になる。直接のコストはかかるが、後々の税収増にも繋がる。ここで示しているのは原則なので、いずれにしても案件を具体的に相談させて欲しい。
- ・「県営施設の改修」とあるが、これは耐震化も含むのか。  
「改修」には特に限定がないので含んでいる。しかし、耐震化のみの場合は木造化は難しいと思うので、改修が耐震化を兼ねているときは木造化も検討して欲しい。
- ・文化ホールはどうか。  
文化ホールは空調などの機器類や耐震化が主なので、木を使うことはあまり考えていない。四万十川流域については一定基準も設けた。
- ・水門の上の操作室など、防災関連施設はどうなるのか。  
個別相談になるが、明らかに特定の機能を優先させるものの木造化は難しいと思う。ただ、情報だけは事前に頂きたい。

- ・老人ホーム等はどうか。

市町村の事業なので、義務付けはなかなか難しいが、情報提供はしていく。現実には木をよく使っているようだ。

- ・工事において、本體工とかは難しいかもしれないが、仮設工などには使えないのか。

コストが高くなるので、国の補助金が入る公共事業については、会計検査もあるし特定の現場のみではできない。県全体として使うと決定すれば別だが の記述のように努力義務であれば今までと変わらず、誰も使わないと思う。進めるには基準づくりなどの対応が必要。

森林局では基準を作って、型枠には100%木を使っている

#### [まとめ]

この取り組みについては、政策協議で知事から積極的に進めるようにとの指示があったことからであり、今日の議論を踏まえ、森林局と更に必要な調整をした上、知事と話をして決定することになる。今日の会議では、このような基準を作ってシステム的に取り組むという大枠については了承された。

## 2 財政危機への対応指針について（総務部）

#### [説明]

- ・本日の資料（15日の記者発表までは取扱注意）を各部局に持って帰り、これに対する意見を9月10日（金）の15時までに財政課まで持って来て欲しい。9月13日（月）の13時から部局長会議を開くので、本日の資料は必ず部局長に見せ、意見を事前にもらって欲しい。
- ・9月13日（月）には、給与のことを含めて話ができるようになると思う。
- ・9月14日（火）に議会各会派に説明をする
- ・9月15日（水）「財政危機への対応方針」と「事務事業見直し項目」と「今後の三位一体の改革に提言」について記者発表する。
- ・9月15日（水）の記者発表後に、各部局への通知と職員への通知をする。
- ・5ページに「財政収入や年度間の支出の変動に対応するための財政調整的な基金は、平成16年度末の見込みで約109億円・・・」とあるのは、「今年度の予算をそのまま執行すると、基金残高が約109億になる」ということ。執行留保をかけている分は、年度末には109億円への上積みとなる。